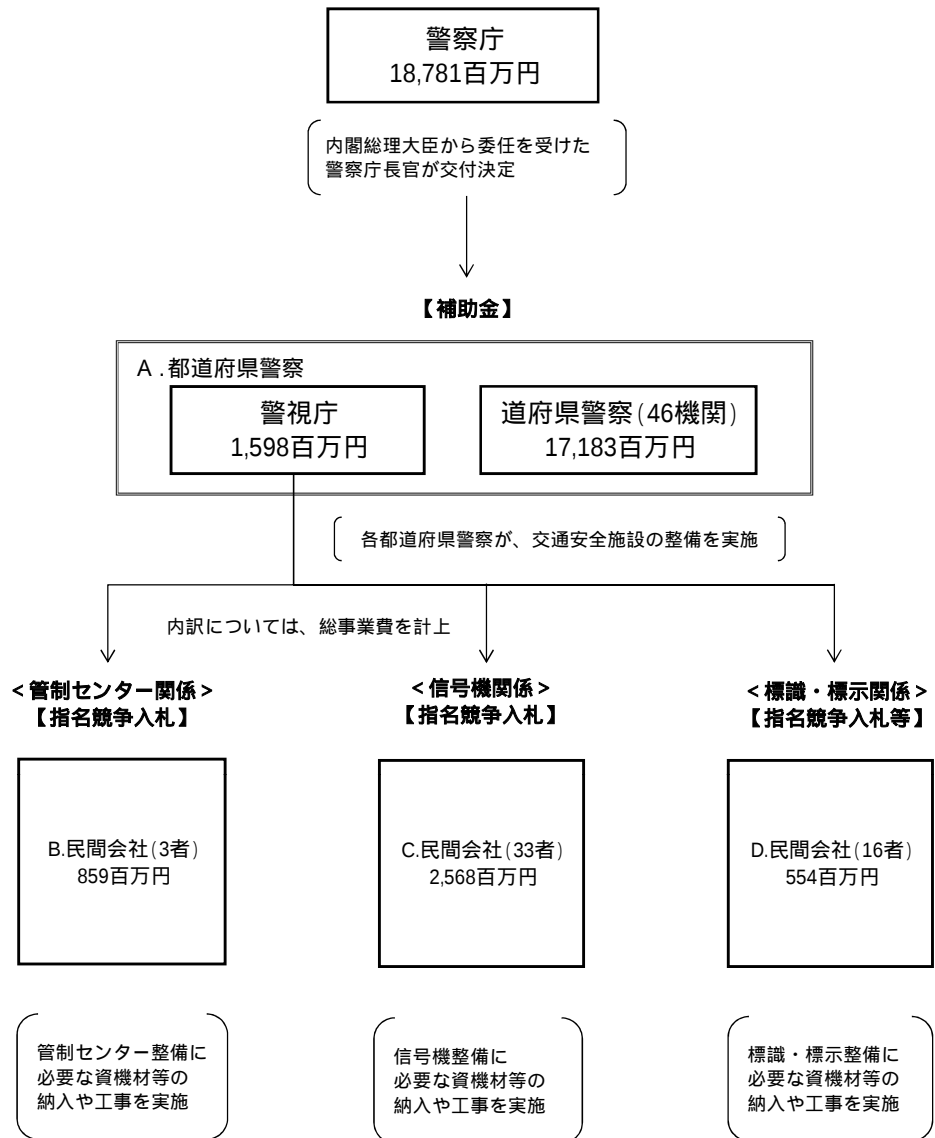


平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	都道府県警察施設整備費補助金（交通安全施設）			担当部局庁	交通局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和41年度～			担当課室	交通規制課			交通規制課長 北村 博文	
会計区分	一般会計			施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第1項、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(第2次) 交通安全基本計画 (第8次)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故が多発するなど特に交通の安全を確保する必要がある道路について、国の補助金により交通安全施設等整備事業を推進することにより、これらの道路における交通環境の改善を行い、もって交通の安全と円滑を図り、平成30年を目途に交通事故死者数を2,500人以下とするという政府目標の達成に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察法に基づき、都道府県公安委員会が交通の安全と円滑を図るため実施する信号機、道路標識等の整備事業(交通安全施設等整備事業)に要する経費の一部を補助(10分の5)するものである。本補助事業は、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき、交通事故が多発するなど特に交通の安全を確保する必要がある道路として国が指定した道路上において、社会資本整備重点計画に即して実施されるものである。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他()								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	22,950	22,050	19,950	14,667	16,837		
		補正予算	0	0	0	4,486			
		繰越し等	1	70	4	589			
		計	22,951	22,120	19,954	19,742	16,837		
	執行額		22,561	21,528	18,781				
	執行率(%)		98%	97%	94%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	平成20年度以降の事業により得られた以下の効果 交通安全施設等の整備により抑止される死傷事故件数 信号制御の高度化により抑止される二酸化炭素の排出量 信号制御の高度化により短縮される交差点等の通過時間 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の重点整備地区内の主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率			成果実績	千件/年 千t-CO2/年 百万人時間/年 %	約11 約73 約37 86	約21 約141 約71 91	約29 約204 約103 96	約4 約460 220 100
				達成度	%	27% 16% 17% 86%	52% 31% 32% 91%	71% 44% 47% 96%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	信号灯器(車両用)のLED化 信号機の集中制御化 信号機のプログラム多段系統化 視覚障害者用付加装置の整備 等の各年度における事業量			活動実績 (当初見込み)	式 基 基 基	4,274 2,457 675 852	4,292 2,285 633 809	3,211 2,289 490 686 3,211 2,289 (490) 686	- 2,499 1,979 (422) 543
単位当たりコスト	特に高い整備効果が得られた事業の単価(国庫補助率 5/10) 信号灯器(車両用)のLED化:約130万円/式 集中制御機の整備:約150万円/基 (大規模交差点用)約180万円/基 信号機のプログラム多段系統化:約120万円/基 視覚障害者用付加装置の整備:約100万円/基			算出根拠	平成22年度中に実施した事業の契約額の平均				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	補助金		14,667	16,837	自転車利用環境の整備等新規施策追加による増				
計		14,667	16,837	東日本大震災復興関連事業(1,732百万円)					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、毎年の予算ヒアリングや事業終了後の補助対象事業の実施状況報告等により、各都道府県ごとの事業の実施状況について確認している。 2 見直しの余地 本事業は、政府において、平成30年を目途に交通事故死者数を2,500人以下とするという目標を掲げ交通安全対策に取り組んでおり、本件事業は不可欠である。 本事業の予算要求にあたっては、単価等の見直しを行っており、引き続き実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	1	支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
	2	改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。	
	3	レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.警視庁			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	安全対策・円滑化対策に要する経費	1,598			
	計		1,598	計		0
	B.住友電気工業(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	管制センター関係	277			
	計		277	計		0
	C.(株)東管			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	信号機関係	115			
	計		115	計		0
	D.信号器材(株)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	標識・標示関係	311			
	計		311	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	補助金交付	1,598		
2	神奈川県警察本部	補助金交付	1,413		
3	大阪府警察本部	補助金交付	1,384		
4	埼玉県警察本部	補助金交付	1,149		
5	愛知県警察本部	補助金交付	981		
6	北海道警察本部	補助金交付	794		
7	福岡県警察本部	補助金交付	779		
8	兵庫県警察本部	補助金交付	675		
9	岡山県警察本部	補助金交付	578		
10	茨城県警察本部	補助金交付	543		

B.

1	住友電気工業(株)	管制センター関係	277	10	
2	池上通信機(株)	管制センター関係	32	10	
3	日立電子サービス(株)	管制センター関係	18	6	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

1	(株)東管	信号機関係	115	10	
2	三球電機(株)	信号機関係	112	10	
3	(株)内外	信号機関係	67	10	
4	常盤電業(株)	信号機関係	61	10	
5	北明電気工業(株)	信号機関係	55	10	
6	(株)カンドー	信号機関係	50	10	
7	(株)京三製作所	信号機関係	48	10	
8	小糸工業(株)	信号機関係	46	10	
9	交通システム電機(株)	信号機関係	39	10	
10	日本リーテック(株)	信号機関係	24	10	

D.

1	信号器材(株)	標識・標示関係	311	10	
2	宮川興業(株)	標識・標示関係	93	10	
3	ライン企画工業(株)	標識・標示関係	82	10	
4	(株)キクテック	標識・標示関係	58	随意契約	
5	(株)アークノハラ	標識・標示関係	55	10	
6	日本リーテック(株)	標識・標示関係	47	10	
7	(株)日本パーカーライジング	標識・標示関係	39	10	
8	(株)道標	標識・標示関係	37	10	
9	日本ロードマーク(株)	標識・標示関係	34	10	
10	(株)ユタカ工業	標識・標示関係	31	10	

平成23年度 都道府県警察施設整備費補助金執行額（交通安全施設）

（単位：百万円）

	補助金執行額
北海道	794
青森県	198
岩手県	140
宮城県	276
秋田県	91
山形県	238
福島県	188
警視庁	1,598
茨城県	543
栃木県	454
群馬県	329
埼玉県	1,149
千葉県	512
神奈川県	1,413
新潟県	338
山梨県	160
長野県	385
静岡県	402
富山県	88
石川県	149
福井県	138
岐阜県	293
愛知県	981
三重県	114
滋賀県	101
京都府	205
大阪府	1,384
兵庫県	675
奈良県	160
和歌山県	475
鳥取県	131
島根県	146
岡山県	578
広島県	351
山口県	339
徳島県	67
香川県	226
愛媛県	136
高知県	125
福岡県	779
佐賀県	135
長崎県	376
熊本県	342
大分県	337
宮崎県	194
鹿児島県	323
沖縄県	225
合 計	18,781

計数は、単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

交通安全施設等整備事業の推進

交通安全施設等(交通管制センター、信号機、道路標識、道路標示)は、

交通死傷事故の抑止

道路交通の円滑化

CO₂排出量の抑止

に効果を発揮。

交通安全施設の整備効果の例

(整備効果：平成17年度から21年度の事業を対象に算出)

信号機の新設

交通人身事故
7.6%減



信号機の歩車分離化

交通人身事故 **4.7%減**



信号機の系統化

旅行時間 **1.3%減**



政府目標

平成30年を目途に交通事故死者を2,500人以下

社会資本整備重点計画において定められた成果目標の達成(H24まで)

- あんしん歩行エリアの対策実施地区における歩行者・自転車死傷事故件数を約2割抑止
- 主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率を100%
- 事故危険箇所の対策実施箇所における死傷事故件数を約3割抑止
- 信号機の高度化等により死傷事故を約4万件/年抑止
- 信号制御の高度化により対策実施箇所における通過時間を約2.2億人時間/年短縮
- 信号制御の高度化により二酸化炭素の排出量を約46万t-CO₂/年抑止



これらの目標達成に向け、交通安全施設等整備事業を推進

具体的事業の例

交通管制センターの整備



信号灯器のLED化



道路標識の高輝度化・大型化



信号機改良(多現示化)



バリアフリー対応型信号機の整備



道路標示の高輝度化

